

調査研究

現代日本の家族に関する意識と実態

—全国家庭動向調査の結果から¹⁾—

西岡八郎・池ノ上正子・才津芳昭²⁾

堀内真弓³⁾・高橋重郷

I 調査実施の概要

1. 調査の目的

近年の急速に進む人口の高齢化や出生率の低下など人口動態の変化、また、核家族化、単独世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加等によりわが国の家庭は、その姿とともに機能も変化してきている。この家庭機能の変化は、出産や子育て、ならびに老親の扶養や介護に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全体に与える影響も大きい。本格的な高齢化社会を迎えるわが国にとって、子育て、老親扶養などの家庭機能の変化要因や動向を正確に把握することが重要となっている。このため厚生省人口問題研究所は平成5年7月、家庭の出産・育児環境、老親の扶養環境の現状、ならびに家族関係の実態などを把握するため全国家庭動向調査を実施した。

2. 調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、全国のすべての世帯の有配偶女子（以下、妻とする）を調査対象とし、妻がいない世帯は世帯主を対象とした。調査対象地区は、平成5年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された1,048の国勢調査区のなかから、さらにもう一度無作為に抽出した238の国勢調査区である。調査方法は、配票自計、密封回収方式によって実施した。

調査票配布数は11,480票、回収された調査票は10,691票で回収率は93.1%であった。ただし、回収票のうち記入状況の極端に悪い票(1,439票)を除いた有効回収票は9,252票であり、有効回収率は80.6%であった。一般に、家庭、家族に対する意識や行動は、有配偶者と未婚者、離死別者では著しく異なっていると考えられる。分析にあたっては、有配偶者と未婚者、離死別者を別に扱うことが妥当である。本報告では、妻が回答した調査票(6,083票)についてのみ集計対象とした。

また、本稿では、子育て環境をめぐるテーマを中心として、おもにクロス集計に基づく調査結果の分析を報告している。その内容は次の通りである。育児サポート資源としての親子関係、ソーシャル

1) 本調査は、所内プロジェクト研究として故伊藤達也人口構造研究部長をプロジェクトリーダーとして実施されたものである。

なお、調査の実施にあたっては、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、保健所、ならびに全国の調査対象となられた方々に多大なご協力を得た。ここに深く感謝の意を表したい。

2) 所内プロジェクト「家庭機能に関する総合的研究」の所外研究員。

3) 同上プロジェクトのリサーチレジデント。

ネットワークの状況、夫の家事育児の役割遂行実態、妻の家族に関する意識、および育児介護の支援方法に関する意識などである。なお、残された課題やより詳細な分析は、後日発表する予定である。

II 出産・育児サポート資源としての親子関係

1. 親との同居別居関係

妻、あるいは夫の親は出産や育児援助・支援に対する最も重要な人的資源のうちのひとつである。そこで、II章では、おもに再生産年齢にあたる49歳までの妻に限って、夫妻の親の状態について確認した。

子育てなどの直接的な援助を期待できる母親については、出産や育児期にある30歳代までの妻にとって、夫妻それぞれの母親が生存している割合は9割程度となっている。しかし、妻、あるいは夫どちらかの母親であれば、ほぼ全員どちらかの母親が生存している(99.4%、表II-1)。

表II-1 両親の生存割合 (%)

年 齢	総 数	妻 の 親		夫 の 親		夫婦ど ちらか の母親
		父親	母親	父親	母親	
29歳以下	580	90.9	95.8	86.0	94.9	99.3
30～34歳	726	82.4	93.7	74.9	89.5	99.4
35～39歳	787	75.4	90.1	64.2	88.2	97.8
40～44歳	1,019	56.0	83.0	47.0	79.2	95.0
45～49歳	830	38.4	66.5	30.6	59.6	84.3

地域別にみた親との同居別居の状態について

では、農村的地域を示す非人口集中地区で夫側に傾斜して同居率が高く、妻側を含めれば半数近くが親と同居をしている。これに対し都市的性格をもつ人口集中地区では2割が親と同居しているにすぎず、ほぼ8割が別居である(表II-2)。

表II-2 地域別親との同居別居割合 (%)

地 域	総 数	妻の親と 同 居	夫の親と 同 居	どちらか の母親と 同 居	4人のう ち誰かと 同 居	別 居
全 国	3,823	7.7	23.2	28.1	30.6	69.4
非人口集中地区	1,378	9.9	37.6	43.2	46.8	53.2
人口集中地区	2,450	6.4	15.2	19.7	21.5	78.5

親と別居している場合についても、居住地が近接しているほど親の援助が受け易いと考えられる。比較的近距離といえる15分以内、30分以内に親が居住し

注)人口集中地区：総務庁統計局により平成2年国勢調査に基づいて設定された「都市的地域」。

ている割合は、非人口集中地区で高く、別居している親であっても半数以上が30分以内のところに住んでいる。同居も含めれば8割方が30分以内に居住している。一方人口集中地区では、30分以内の近距離に親が居住する割合は、親と別居している夫婦の4割程度で、非人口集中地区に比べ同居率、同居率とも低く親の直接的援助を得にくい実態が確認できる(表II-3)。

また、子ども世代と別居している母親の現在の居住状態をみると、妻の年齢が若い場合、妻の親は「親夫婦だけ」か、あるいは「未婚のきょうだい」と生活している割合が高く、妻の年齢が上昇すれ

表II-3 地域別にみた別居親との時間距離 (%)

本人(妻)との 関 係	全 国			非人口集中地区			人口集中地区					
		15分 未満	15～ 30分	30分 以上		15分 未満	15～ 30分	30分 以上		15分 未満	15～ 30分	30分 以上
妻 の 母 親	1,775	18.9	20.3	60.8	508	26.5	27.6	45.9	1,267	14.6	16.3	69.1
夫 の 母 親	2,434	22.1	15.2	62.7	690	33.2	21.8	45.0	1,744	17.8	12.6	69.6
より近い方の母親	2,680	26.6	19.2	54.2	761	38.9	25.3	35.7	1,919	21.8	16.9	61.3

ば、次第に別居している親は「既婚のきょうだい」と同居する方向にシフトし、「単身」での生活も徐々に増加していく。これは妻の年齢とともに親やきょうだいも歳をとり高齢化するための変化である(表Ⅱ-4)。妻の出産や子育てが遅くなるほど、親は妻の既婚のきょうだいと生活している割合が高くなり、気軽に親の援助を受けにくい状況が増すことも考えられる。

表Ⅱ-4 子ども世代からみた別居している母親の現在の状態 (%)

妻の年齢	総数	別居している妻の母親の現在の状態					
		単身生活	親夫婦の生活	既婚のきょうだい	未婚のきょうだい	病院施設	その他
総数	2,933	10.2	35.6	29.5	18.6	1.5	4.6
29歳以下	518	6.9	39.0	9.1	37.5	0.0	7.5
30~34歳	608	7.9	45.6	17.8	22.7	0.5	5.5
35~39歳	634	9.6	40.3	31.4	13.7	0.9	3.9
40~44歳	716	12.4	31.0	39.4	11.5	2.2	3.5
45~49歳	457	14.2	18.8	50.3	10.1	4.2	2.4

妻の年齢	総数	別居している夫の母親の現在の状態					
		単身生活	親夫婦の生活	既婚のきょうだい	未婚のきょうだい	病院施設	その他
総数	2,294	13.3	35.4	29.1	15.3	1.9	5.1
29歳以下	439	9.3	41.5	11.6	29.8	0.0	7.7
30~34歳	488	10.5	44.9	19.3	18.9	1.2	5.3
35~39歳	480	12.9	39.1	30.2	12.5	1.8	3.3
40~44歳	553	16.3	30.2	39.4	7.4	2.4	4.3
45~49歳	334	18.0	16.5	47.8	8.4	4.5	4.8

2. 母親の健康状態

親が生存、同居していても健康状態が良くなければ、育児の援助者としての機能を果たせない。逆に、親が日常生活に何らかの手助けを必要とすれば、出産や育児の妨げになることも考えられる。

妻の年齢別に夫妻双方の母親の健康状態をみると「持病」のある親はかなりいる。29歳以下の若い妻の親では10%台であるが、30歳以降の妻の場合には3割程度の親に「持病」がある。しかし、出産や育児に比較的手のかかる40歳より若い妻の親で、「寝たり起きたり」、あるいは

表Ⅱ-5 妻と夫の母親の健康状態 (%)

項目・属性	妻の母親の健康状態					夫の母親の健康状態				
	ほ健康	ぼ健康	持病あり	寝たり起きたり	床伏す	ほ健康	ぼ健康	持病あり	寝たり起きたり	床伏す
総数	3,245	72.0	24.9	1.9	1.3	3,063	71.6	24.1	2.6	1.7
妻の年齢										
29歳以下	542	85.6	13.7	0.4	0.4	524	84.3	14.3	0.8	0.6
30~34歳	666	77.2	21.2	1.4	0.3	631	74.3	23.5	1.4	0.8
35~39歳	694	71.8	26.4	1.2	0.7	664	70.0	26.8	1.5	1.7
40~44歳	816	67.3	29.0	1.6	2.1	779	66.4	28.4	3.3	1.9
45~49歳	527	58.8	32.6	5.7	2.8	465	64.5	25.2	6.4	3.9
末子年齢										
12歳未満	725	70.1	28.1	1.0	0.8	685	67.9	27.7	2.2	2.2
6歳未満	443	72.7	25.5	0.9	0.9	417	71.5	24.9	2.6	1.0
3歳未満	441	80.0	18.1	0.9	0.9	431	78.4	19.5	0.7	1.4
1歳未満	206	82.0	16.5	1.0	1.0	192	81.3	18.8	0.0	0.0

は「床に伏す」ため介護が必要と思われる親はわずかである。したがって、育児と介護の両方に手がかかる妻は総じて少ない(表Ⅱ-5)。

3. 別居している母親との接触頻度と電話回数

別居している母親との接触頻度は居住地との近接性とも関係がある。妻の母親、夫の母親とも非人

人口集中地区では、「週1-2回」以上の比較的頻繁に会う割合が3割近くと人口集中地区の2割程度に比べ高くなっている。先に、非人口集中地区で別居する母親との距離が近いことを確認したが、両方の地域にみられる母親との居住地の遠近がこの差になっている可能性が高い(表II-6)。

つぎに、妻と夫どちらの母親とよく会うかを「週1-2回」以上会う割合でみると、夫の母親よりも妻の母親に会う割合の方が高い。逆に、両方の地域で、夫の母親の方が、妻の母親に比べ接触頻度の低い「年数回」、「ほとんど会わない」の割合が高い。

また、居住地の遠近にそれほど影響を受けない電話の頻度は、接触頻度ほどには地域的な差異は大きくない。しかし、妻側の母親への回数が夫側の母親に比べ、両地域ともかなり頻度が高い。妻の母親へは4割近くが「週1-2回」以上の頻度であるのに対し、夫の母親へは2割程度にとどまっている。また、別居している母親と「ほとんど話さない」割合も、夫の母親では高い割合を示している。会う頻度でも同様の傾向がうかがえたが、会ったり、電話したりする頻度は妻側の母親への傾斜が強いことが確認された(表II-7)。

表II-6 別居している母親と会う頻度 (%)

本人(妻)との関係・地域	総数	別居している母親と会う頻度				
		毎日	週1-2回	月1-2回	年数回	会わない
妻の母親						
全 国	3,581	6.5	18.1	33.6	36.1	5.8
非人口集中地区	1,203	6.6	23.0	38.5	27.2	4.7
人口集中地区	2,378	6.4	15.6	31.1	40.6	6.3
夫の母親						
全 国	2,657	7.3	12.5	25.0	43.9	11.3
非人口集中地区	730	10.8	18.5	28.4	33.8	8.5
人口集中地区	1,927	6.0	10.2	23.7	47.7	12.4

表II-7 別居している母親と電話をする頻度 (%)

本人(妻)との関係・地域	総数	別居している母親と電話をする頻度				
		毎日	週3-4回	週1-2回	月1-2回	話さない
妻の母親						
全 国	3,317	2.1	9.0	27.6	49.2	12.1
非人口集中地区	1,106	2.2	7.9	31.0	46.2	12.7
人口集中地区	2,211	2.1	9.5	25.8	50.7	11.8
夫の母親						
全 国	2,444	0.4	2.7	15.1	51.6	30.1
非人口集中地区	645	0.5	3.7	17.2	48.8	29.8
人口集中地区	1,799	0.3	2.4	14.4	52.6	30.2

III ソーシャルネットワークの資源状況

きょうだい数の減少など人口学的な変化のなかで家庭機能の役割や遂行の仕方も変化してきているといわれるが、だれがどのように補完、代替しているのか、また、どのように選択的に充足しているのか、いないのかを知る前提として、本調査では、親子関係以外のつきあい、すなわち、きょうだい、近隣、職場、友人などのネットワークの拡がりを聞いている。これによって、個人の援助・支援関係の潜在的な資源としてのネットワークの種類数や種類別人数によって客観的条件の確認をした。

1. ネットワークの拡がり

まず、ここで取り上げた6つの社会関係(妻、夫双方のきょうだい、近隣、職場の友人、職場以外の友人および団体・サークルの友人)のうちいくつ「気軽に相談できる」関係をもっているかを量的に把握している(表III-1)。

社会関係の種類数を年齢別にみると、最も多いのは40歳代や50歳代で6種類のうち平均3.6種類のつきあい関係を持ち、この年代の3割強が5~6種類のつきあいの次元を保有している。40歳代や50

歳代に比較して20歳代と60歳代以上でつきあい関係の種類が少なく、とくに60歳代以上ではほぼ半数が2種類以下のつきあい関係しかもっていない。このうち、「気軽に相談できる」ようなつきあい関係を全くもたない社会と孤立した高齢者もかなり存在する(7.6%)。地域別には、非人口集中地区の方がつきあい種類数、およびつきあい数5~6種類に占める割合で人口集中地区を上回っている。妻の就業状態別では、当然ながら、就業者の方が非就業者に比べてつきあいの種類が多くなっている。

表Ⅲ-1 属性別のつきあい関係数 (% , 平均種類数)

年齢・地域・就業状態	総数	つきあい関係の種類数				
		なし	1~2	3~4	5~6	平均
総数	3,639	3.1	27.0	44.4	25.5	3.57
29歳以下	482	2.1	28.6	54.4	14.9	3.15
30~39歳	1,119	2.4	26.1	47.2	24.3	3.37
40~49歳	1,136	2.9	23.8	41.7	31.6	3.58
50~59歳	561	2.9	23.9	41.9	31.4	3.59
60歳以上	341	7.6	43.1	34.6	14.7	2.69
非人口集中地区	1,226	1.5	25.0	44.5	29.0	3.55
人口集中地区	2,413	3.9	27.9	44.4	23.8	3.28
就業者	1,990	2.1	20.6	43.3	34.0	3.71
非就業者	1,540	4.1	35.3	45.9	14.7	2.95

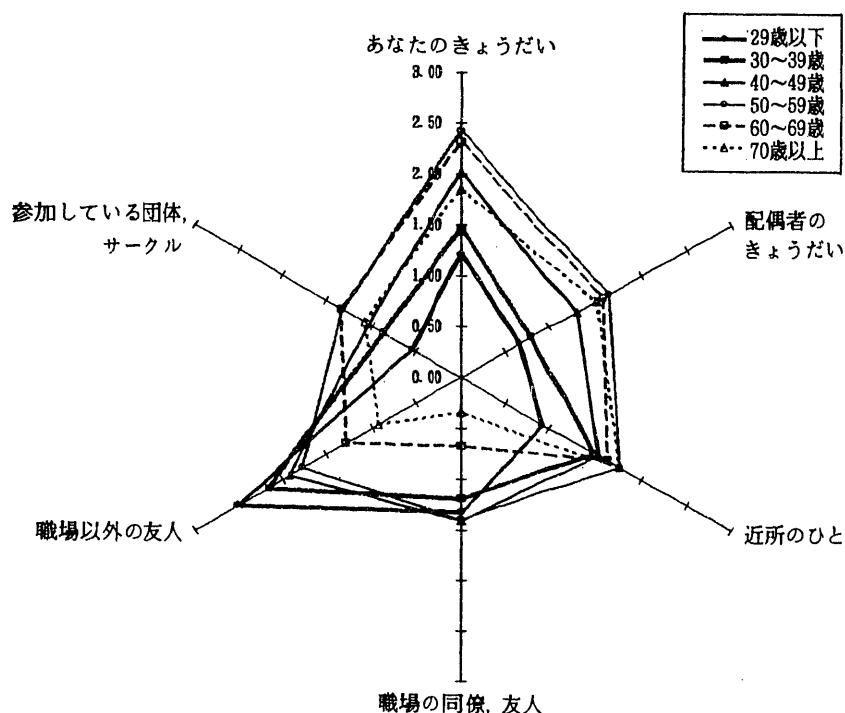
2. ネットワーク次元別の拡がり

つきあい関係の種類別に「気軽に相談できる」人の数をみると、つきあい関係の種類が少なかった20歳代と60歳代以上の高齢層でつきあい関係の種類別人数でも少なく、40歳代や50歳代でつきあいの人数が最も拡がりをもっている。

また、つきあい関係の種類にも各年代のもっている特徴が表れている。20歳代30歳代では、夫妻双方の「きょうだい」、「近所の人」の人数が高年齢層に比べて低い。とくに、妻と夫双方の気軽に相談できる「きょうだい」数の合計は、50歳代では4人(4.05人)であるのに対し、20歳代や30歳代は2人前後と半分程度に少ない。明らかに、きょうだい数の減少が、そのまま身近な「相談相手」の減少といった質的な変化にも直結している。

20歳代や30歳代では、「職場の友人」と「職場以外の友人」でほかの年代よりも交際する人数が多い。50歳代や60歳代以上の高齢層では「きょうだい」、「近所の人」、および「団体・サークルの友人」などの近親者や地域を範疇としたつきあいが中心となっている(図Ⅲ-1)。

図Ⅲ-1 つきあい関係別の平均人数



3. ネットワークの地理的範疇

つきあいをしている人との空間的な広がり、あるいは時間距離は、直接的な援助や支援を受ける場合に重要な要因になってくる。地域別にみると、非人口集中地区では、いずれのつきあい関係でも人口集中地区よりも、より近いところにネットワークをもっている割合が高い。すなわち、比較的近い時間距離のなかに交

際関係が凝縮されている。一方、人口集中地区では、援助や支援を期待できる人的資源が、非人口集中地区に比べると身近には少なく、広い範囲に拡散している(表Ⅲ-2)。

表Ⅲ-2 気軽に相談できる人との時間距離 (%)

つきあいの相手	総数	30分未満			30分以上		
		全国	非人口集中地区	人口集中地区	全国	非人口集中地区	人口集中地区
あなたのきょうだい	5,127	35.8	47.5	29.3	64.2	52.5	70.0
夫のきょうだい	3,609	37.9	50.6	30.7	62.1	49.4	69.3
近所の人	3,817	97.7	98.7	97.2	2.3	1.3	2.8
職場の同僚や友人	2,280	66.4	76.6	59.8	33.6	23.4	40.2
職場以外の友人	3,597	51.4	60.8	46.5	48.6	39.2	53.5
参加している団体・サークル	1,646	72.0	78.9	68.9	28.0	21.1	31.1

IV 夫の家事、育児に関する役割遂行の実態と評定

日本の夫婦間では、今日でも伝統的な性別役割慣行に基づいた家事・育児分担が遂行されていると言われる。しかし、その実態となると、全国的レベルで明らかにされたデータはほとんど存在しない。今回の調査で、妻が認識する夫の家事や育児参加の実態を把握し、妻がその実態をどうみているか、どう評定しているかを明らかにした。

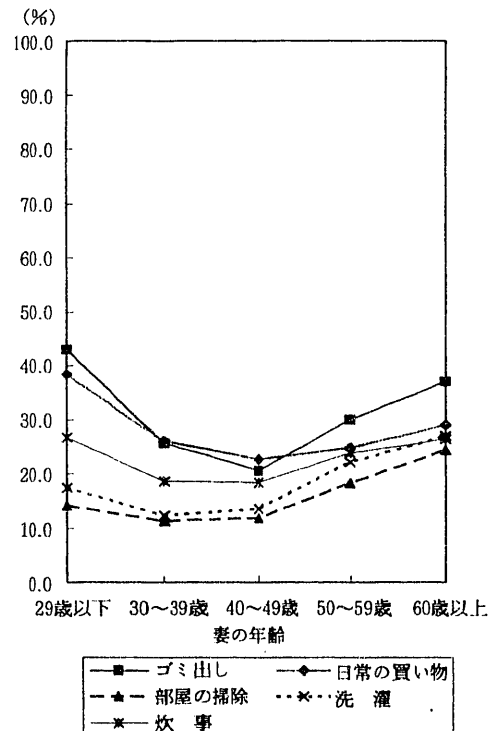
1. 妻からみた夫の家事遂行の実態

(1) 妻の年齢別にみた夫の家事遂行

次の5つの家事関連項目(「ゴミだし」、「日常の買い物」、「掃除」、「洗濯」、および「炊事」)について、「週1-2回」以上遂行している夫の割合を妻の年齢別に観察している(図IV-1)。

遂行頻度「週1-2回」程度での割合が、いずれの項目でもすべて50%以下となっている。しかも、「炊事」、「洗濯」、および「部屋の掃除」といった本来の家事項目では3割にも達しない。年齢別には、40歳代の妻の夫を底にした浅いU字型を表す遂行率を示している。20歳代から30歳代、40歳代と次第に家事から遠ざかり、退職近くあるいは退職後の50歳代から60歳代にかけて、再び、遂行率が回復する傾向がみられる。これは、30歳代、40歳代の妻の夫が社会的地位の変化とともに家庭より仕事の方にウェイトを移行させることと表裏であることを窺わせる。また、「炊事」、「洗濯」など3項目で、「月1-2回」、あるいは「やったことがない」夫の割合が7割から8割を占めている。夫がいかに家事を遂行していないか、妻まかせにしているかを反映している。

図IV-1 夫の家事への参加割合 (週1-2回以上)



(2) 属性別にみた夫の家事遂行

夫の家事遂行の程度を妻の年齢別以外にいくつかの属性別に検討している（表Ⅳ-1）。

まず、親との同居別居状態では、親と同居している夫のほうが家事への参加は低くなっている。この傾向は5項目すべての家事領域に共通して見受けられ、親と別居している場合の方が、夫の家事遂行割合は高い。これは、親との同居によって、本来夫が分担すべき家事役割の機能を親が代行している可能性が高い。そのことが、一方で夫の家事への参加を妨げているとも考えられる。

末子の年齢別にみると、「ゴミ出し」、「日常の買い物」では子どもの年齢が低いほど家事参加が高い。しかし、「洗濯」、「炊事」では、1歳未満の子がいる場合を除いて、子どもの年齢による差は小さい。

つぎに、妻の就業状態別では、「買い物」を除くどの家事項目も就業している妻をもつ夫の方が非就業の妻の夫よりも若干家事遂行割合が高い。なかでも妻が常勤で働いている場合が高くなっている。夫の職業別には、概ね自営業・家族従業、農林漁業の夫で家事参加が多少低く、勤め人の職種間では家事項目によるばらつきはあるが、あまり差がみられない。

「部屋の掃除」、「洗濯」、および「炊事」など基本的な領域では、「週1-2回」程度以上行う割合の余数として得られる「ほとんど家事に参加しない（「月1-2回」、「やったことがない」）」割合が8割以上もあり、夫があまり家事役割を分担していない実態が確認される。

夫の通勤距離別にみると、「週1-2回」程度の参加であれば、通勤距離との関係が小さい「買い物」を除いて、1時間半以上の遠距離通勤の夫で家事に参加する程度が低くなっており、長時間通勤によって家事に参加しにくい状況が窺える（表Ⅳ-2）。

表Ⅳ-1 属性別にみた夫の家事参加 (%)

項目・属性	総数	ゴミ出し	日常の買い物	部屋の掃除	洗濯	炊事
総数	6,083	28.2	26.3	14.8	17.0	21.2
同居別居	1,240	18.4	21.7	10.7	11.3	17.3
別居	3,611	30.1	27.3	13.8	16.2	21.4
末子年齢						
12歳未満	831	18.4	23.2	11.8	11.9	16.5
6歳未満	488	22.9	25.7	12.5	11.5	18.1
3歳未満	477	37.3	31.0	11.6	11.6	17.4
1歳未満	219	45.6	35.0	9.8	16.9	22.7
妻の就業形態						
就業	2,845	28.3	23.9	16.1	19.6	24.6
常勤	1,019	34.0	26.3	21.5	25.9	29.8
パート	1,059	24.6	23.4	13.3	17.4	23.1
自営業・家族従業	767	26.0	21.2	12.9	14.0	19.4
非就業	2,771	27.4	28.6	13.0	13.6	17.3
夫の職業						
農林漁業	182	20.8	20.9	12.2	23.6	18.5
自営業・家族従業	609	26.9	20.0	9.9	11.5	17.4
勤め人						
専門職	1,473	25.2	23.6	12.3	13.6	19.4
事務職	1,304	28.3	27.1	12.9	14.7	21.2
現場労働	719	27.3	28.0	14.8	19.1	19.9

注) 週1-2回程度以上行う。

表Ⅳ-2 通勤距離からみた夫の家事参加 (%)

夫の通勤所要時間	総数	ゴミ出し	日常の買い物	部屋の掃除	洗濯	炊事
自宅	672	28.0	22.9	14.3	15.9	20.3
30分以内	2,209	27.8	22.8	11.9	15.5	18.9
1.5時間以内	1,855	26.5	27.7	14.2	13.9	21.1
1.5時間以上	188	17.4	29.3	10.2	10.8	18.0

注) 週1-2回程度以上行う。

2. 妻からみた夫の育児遂行の実態

(1) 妻の年齢別にみた夫の育児遂行

夫が家事の役割遂行に乏しく、あまり参加していない実態を述べたが、つぎに、現在、出産・育児期にあるか、あるいは、それに比較的近い年代である妻50歳未満の夫の育児実態について検討している（子どものある夫婦のみを対象としている）。具体的には、育児に関連する5項目（「遊び相手」、「風呂に入れる」、「寝かしつける」、「食事をさせる」、および「おむつを替える」）について、夫が「週1-2回」程度以上役割遂行している割合をみている（図IV-2）。

各年代とも、「風呂に入れる」や「遊び相手をする」といった比較的軽めの育児領域で7割を越す遂行割合を示している。しかし、「寝かしつける」、「食事をさせる」、さらに「おむつを替える」といった手のかかる領域の遂行度は低くなっており、いずれも6割を切っている。また、年齢が上昇するにつれて、夫の育児の遂行度は徐々に低下しているが、現在、育児期にある20歳代や30歳代の妻の場合でも、「週1-2回」程度の遂行でさえ、その割合は半分程度にとどまっている。

(2) 属性別にみた夫の育児遂行

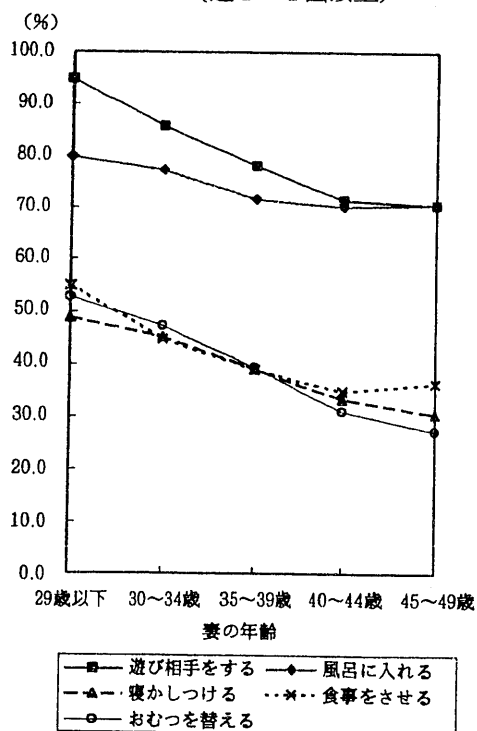
つぎに、夫が育児に「週1-2回」以上参加している割合を属性別に検討している（表IV-3）。

まず、末子の年齢別にみると、「遊び相手をする」、「風呂に入れる」では、1歳未満や3歳未満と子どもが小さいほど高い割合を示している。しかし、そのほかの育児領域では「週1-2回」程度の育児であっても遂行する割合は50%前後でしかない。たとえ子どもが小さい場合でも、夫の育児への関与は低く、妻が育児の主体者であることは明かである。

妻の就業状態別には、妻が非就業の場合、いずれの育児項目でも就業の妻の場合をわずかに上回っている。すなわち、専業主婦の夫の方が育児参加している割合が高いことになる。

夫の職業別では、農林漁業、自営業・家族従業の夫で「おむつを替える」、「食事をさせる」など手のかかる育児への

図IV-2 夫の育児の遂行割合
(週1-2回以上)



表IV-3 属性別にみた夫の育児参加

(%)

項目・属性	総数	遊び相手をする	風呂に入れる	寝かしつける	食事をさせる	おむつを替える
総数	3,553	78.0	73.0	38.0	40.3	37.5
末子年齢						
12歳未満	831	71.6	68.9	36.5	35.5	34.2
6歳未満	488	86.9	76.7	43.7	40.6	46.8
3歳未満	477	94.1	80.4	45.6	56.2	46.0
1歳未満	219	96.3	81.4	58.4	52.2	61.7
妻の就業形態						
就業	1,809	75.4	71.1	36.2	38.9	34.7
常勤	665	75.2	70.6	37.3	42.5	38.0
パート	709	77.1	72.9	35.9	38.2	34.0
自営業・家族従業	435	72.0	67.6	32.9	32.3	29.7
非就業	1,544	81.4	75.2	40.2	41.6	41.1
夫の職業						
農林漁業	66	81.1	65.4	35.3	30.6	19.2
自営業・家族従業	374	73.1	70.5	39.0	36.9	32.2
勤め人						
専門職	972	78.8	75.2	39.2	40.8	39.5
事務職	928	79.4	73.7	38.3	39.4	40.5
現場労働	503	78.2	70.2	40.6	44.2	35.1

注) 週1-2回程度以上行う。

参加がやや低いといえる。勤め人の職種間では家事遂行と同様に、どの育児領域でも総じて差が小さい。

いずれにしても、「寝かしつける」、「食事をさせる」、さらに「おむつを替える」などの領域で、「週1-2回」程度以上行う夫の余数である「ほとんど育児に参加していない」夫が6割もいることは、家事ばかりでなく、育児についても妻に負担のかかる状況となっている。

3. 夫の家事、育児遂行に対する妻の評定

(1) 妻の属性別にみた評定

日本の妻は、夫の家事、育児への役割遂行の低さにもかかわらず、割合と満足度が高いと言われる。そこで、夫の家事、育児への遂行実態に対し妻はどう考えているのか、どう評価しているのかを検出した(表IV-4)。

表IV-4 属性別にみた夫の家事、育児の参加度に対する満足度 (%)

今回の調査結果でも、夫の家事、育児遂行に対し肯定的に受けとめている「満足」している妻の割合(「非常に満足」、「まあまあ満足」の合計)は、全体で6割を占めている。これを、妻の年齢別にみると、29歳以下の若い妻で最も満足度が高く7割(72.5%)が肯定派で、ついで、60歳代、50歳代と続き、30歳代、40歳代が低くなっている。これは、夫のU字型の家事遂行割合の実態とかなり相応している。しかし、満足度の最も低い40歳代でも半数以上(56.6%)が、夫の家事遂行の実態に肯定的である。

項目・属性	総数	満足			不満		
		満足	非常に満足	まあまあ満足	不満	やや不満	非常に不満
総数	5,554	60.7	10.5	50.2	39.3	29.1	10.2
妻の年齢							
29歳以下	557	72.5	17.8	54.7	27.5	22.3	5.2
30~39歳	1,466	58.1	11.4	46.7	41.9	32.4	9.5
40~49歳	1,740	56.6	9.5	47.1	43.4	31.3	12.1
50~59歳	1,115	61.6	7.8	53.8	38.4	27.3	11.1
60歳以上	676	65.5	9.6	55.9	34.5	25.2	9.3
末子年齢							
18歳以上	1,239	58.5	8.0	50.5	41.4	29.1	12.3
18歳未満	917	57.5	9.4	48.1	42.6	29.7	12.9
12歳未満	815	54.0	9.9	44.1	46.0	34.0	12.0
6歳未満	480	59.2	11.7	47.5	40.9	32.1	8.8
3歳未満	470	65.3	13.0	52.3	34.7	28.3	6.4
1歳未満	215	73.9	17.2	56.7	26.1	20.5	5.6
妻就業状態							
就業	2,786	57.8	9.8	48.0	42.2	30.9	11.3
非就業	2,543	63.1	11.2	51.9	36.9	27.7	9.2

さらに、末子の年齢によるライフステージ別にみると、末子の年齢が低いほど満足度は高い。とくに、1歳未満の子どもをもつ妻では、ほぼ4分の3近く(73.9%)が肯定的である。夫の家事、育児への遂行実態に依拠すれば、妻の夫への家事、育児に対する要求水準(役割期待)がもともと低いためともいえる。それは、また妻の側でも性別役割分業を肯定するような意識が根強く存在することと表裏の関係にある。しかし、その一方で末子の年齢が上昇するにつれ、夫の家事、育児態度に対する否定的意見をあらわす不満の度合いもかなり高い割合を示している。末子が6歳未満を境に「不満」(「やや不満」、「非常に不満」の合計)と回答した妻が4割を超えていることは注目される。

妻の就業状態では、非就業の専業主婦の方が満足度は高い。しかし、働いている妻の場合でも半数以上(57.8%)が夫の家事、育児に対し肯定的である。

(2) 評定と遂行項目数との関係

妻の家事、育児遂行に対する満足度と実際の夫の遂行項目数についてみると、満足度の意識と実際の遂行項目数は、家事、育児ともほぼ同じ傾向を示している(表IV-5)。つまり、夫の家事、育児遂行が高ければ、妻の満足度もこれに相応して上昇している。しかし、「満足」と「不満」の評価の分岐

点は、平均遂行項目数でみると、家事の場合2項目と3項目の間にあり、育児の場合では3項目と4項目の間にあるように、やはり、妻の夫に対する家事、育児参加への要求水準は低い。しかし、かなりの妻が、夫の家事、育児の遂行実態に不満をもっていることも事実である。

V 家族に関する妻の意識

今回の調査では、家族規範に対する賛否、家族認識の範囲等、家族に関する意識を調べている。とくに、家族規範については、以下に示した認識にもとづいている。

現実の家族生活は、夫婦や親子間の関係・あり方を指示する様々な規範（ここではそれらを総称して家族規範とする）にもとづいて営まれている。それは価値基準として家族成員個々の行為を内面から方向づけ、結果的に家族の形態や構成をも規定しうるものである。したがって、家族規範に対する人々の意識を明らかにすることは、今後の家族のゆくえを占う上できわめて重要であるとの認識による。

1. 家族に関する規範意識

ここでは、代表的な家族規範（夫婦に関する規範意識、子どもに関する規範意識、および老親に関する規範意識など）をとりあげ、それぞれに対する妻の賛否を尋ねてみた（図V-1）。その結果、全体の特徴としてまず次の2点があげられる。第1に、夫婦関係や老親との家族関係に関する規範についてはかなり賛否が分かれており、とくに世代間の差異が目立つものの、比較的若い専業主婦の妻に伝統的な面がみられたこと、第2に、これとは対照的に、親子関係に関する規範については賛成が圧倒的に多く、子ども中心主義の家族生活が窺えたことである。

表IV-5 妻の満足度と家事・育児分担項目数の関係
(家事) (%, 平均項目数)

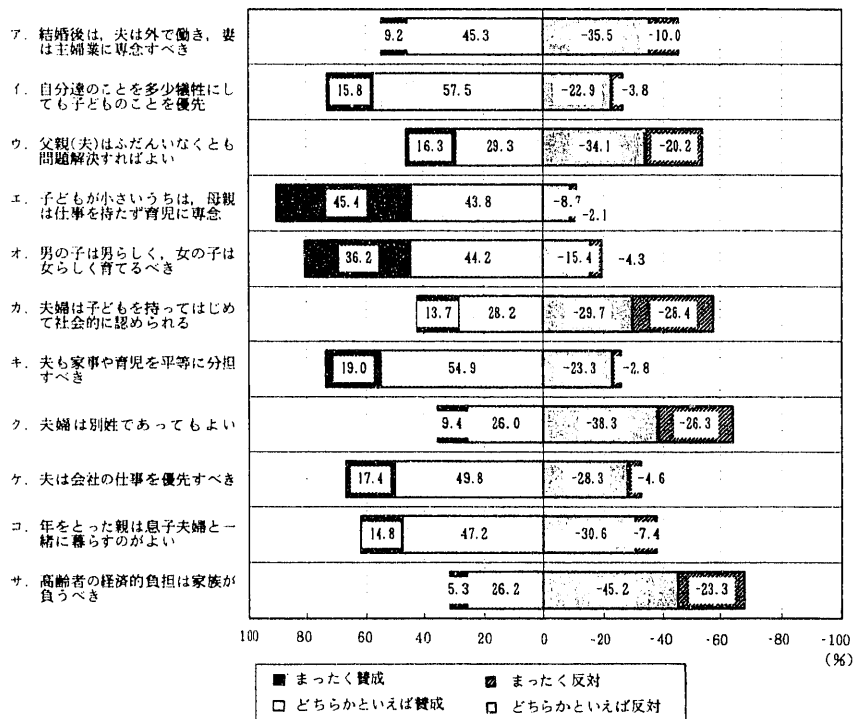
満足度	総数	家事分担項目数				
		なし	1-2	3-4	5	平均
総数	5,554	18.6	30.5	27.7	23.2	2.6
非常に満足	583	3.5	15.1	31.2	50.3	3.9
まあまあ満足	2,786	11.8	27.4	32.3	28.5	3.0
やや不満	1,618	25.6	38.9	24.1	11.5	2.0
非常に不満	567	43.0	38.9	14.5	3.6	1.2

(育児)

満足度	総数	育児分担項目数				
		なし	1-2	3-4	5	平均
総数	5,120	5.9	21.5	31.3	41.2	3.6
非常に満足	514	0.9	8.0	21.3	69.8	4.4
まあまあ満足	2,551	3.2	15.5	31.4	50.0	3.9
やや不満	1,493	5.5	28.7	37.0	28.8	3.3
非常に不満	544	19.8	40.0	27.4	11.8	2.2

注)「やったことがない」以外を家事、育児に参加した項目として扱っている。

図V-1 家族規範に対する賛否



数値は不詳を除いて集計した割合。不詳はいずれも5~7%程。

2. 夫婦に関する規範意識

(1) 夫婦間の役割分業意識

「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」という役割分業規範に対する賛否を妻の年齢別にみると、若年層ほど「反対」（「まったく反対」+「どちらかといえば反対」、以下同様）が多く、40歳代で拮抗し、50歳代をこえると「賛成」（「まったく賛成」+「どちらかといえば賛成」、以下同様）が多数を占めた（表V-1）。

ただ、それでも若年層でかなりの割合が「賛成」しており、20歳代でも4割をこえる妻がこの役割分業規範を支持していることは注目される。

また、妻が何らかの形で就業している場合は、役割分業規範に

「反対」の傾向がみられた。その度合いは、常勤、パート、自営業/家族従業の順に強い（表V-2）。これに対し、妻が専業主婦の場合のみ過半数が「賛成」であった。

しかしながら、夫婦間の役割分業規範を「夫も家事や育児を平等に分担すべきである」という別の表現で尋ねると、かなり異なる反応があらわれた（表V-3）。同じく夫妻の就業状態別に賛否をみると、妻の就業状態の差異にかかわらず大多数が「賛成」しており、妻が専業主婦の場合でも7割が「賛成」している。このことは、建て前では「専業主婦=家事や育児の専従者」とか「主婦の仕事=

表V-1 妻の年齢別賛否：「夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき」（%）

妻の年齢	総数	賛成	賛成		反対	反対		不詳
			まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対	
29歳以下	580	45.3	5.0	40.3	52.9	40.3	12.6	1.7
30～39歳	1,513	45.4	4.2	41.2	51.9	38.9	13.0	2.8
40～49歳	1,849	46.9	5.6	41.3	48.2	37.7	10.5	4.9
50～59歳	1,272	56.0	10.7	45.3	36.0	29.2	6.8	7.9
60～69歳	674	67.6	19.4	48.2	20.9	18.1	2.8	11.4
70歳以上	195	67.2	31.8	35.4	10.7	9.2	1.5	22.1

表V-2 夫妻の就業状態別賛否：「夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき」（%）

夫妻の就業状態	総数	賛成	賛成		反対	反対		不詳
			まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対	
夫常勤・妻常勤	795	29.2	2.9	26.3	66.7	45.4	21.3	4.2
夫常勤・妻パート	762	39.8	3.4	36.4	56.7	43.7	13.0	3.5
夫常勤・妻自営業/家族従業	87	41.3	5.7	35.6	54.0	40.2	13.8	4.6
夫常勤・妻専業主婦	1,624	59.8	9.5	50.3	37.7	30.8	6.9	2.5
夫常勤以外・妻有職*	915	46.2	5.7	40.5	45.3	35.8	9.5	8.4

注) *妻有職は常勤、パート、自営業/家族従業を含む。

表V-3 夫妻の就業状態別賛否：「夫も家事や育児を平等に分担すべき」（%）

夫妻の就業状態	総数	賛成	賛成		反対	反対		不詳
			まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対	
夫常勤・妻常勤	795	80.3	29.9	50.4	15.2	14.3	0.9	4.1
夫常勤・妻パート	762	76.0	21.7	54.3	20.8	19.4	1.4	3.1
夫常勤・妻自営業/家族従業	87	72.4	14.9	57.5	24.1	20.7	3.4	3.4
夫常勤・妻専業主婦	1,624	70.8	16.6	54.2	26.8	23.8	3.0	2.3
夫常勤以外・妻有職*	915	67.7	15.1	52.6	24.7	22.5	2.2	7.7

注) *妻有職は常勤、パート、自営業/家族従業を含む。

家事や育児」とわかっているにもかかわらず、実際には家事や育児のすべてを請け負うことに抵抗感をもつ専業主婦が多いことを示している。

(2) 夫婦の社会的認知

「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」という規範に対しては、総じて「反対」が多い(表V-4)。

ただし、妻の年齢によって異なり、若年層ほど「反対」が多いものの、50歳代で拮抗し、60歳代以上では「賛成」が多数を占めるようになる。妻の年齢=世代がこの規範に対する賛否をより強く規定しているものと考えられる。

表V-4 妻の年齢別賛否：「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」

妻の年齢	総数	賛成	賛成		反対	反対		不詳
			まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対	
29歳以下	580	28.1	6.4	21.7	70.6	39.7	30.9	1.4
30～39歳	1,513	31.4	7.3	24.1	66.1	34.6	31.5	2.6
40～49歳	1,849	38.3	11.5	26.8	55.9	27.5	28.4	5.8
50～59歳	1,272	45.5	17.1	28.4	44.5	21.3	23.2	10.0
60～69歳	674	50.5	22.3	28.2	35.3	19.0	16.3	14.2
70歳以上	195	53.3	24.1	29.2	20.0	9.2	10.8	26.7

3. 子どもに関する規範意識

「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」という規範に対しては、全体では不詳を除くと7割以上の妻が支持している(図V-1参照)。この規範の支持の高さは、属性の差異にかかわらずほぼ共通しているが、特に末子の年齢を反映しており、末子の年齢が低く、かつ乳幼児が複数いるほど「賛成」が多いという結果になっている(表V-5)。また、注目すべき点は、子どものいない妻でさえ過半数が「賛成」していることである。

今回とりあげた家族規範の中でもっとも高い支持を受けたのが、「子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい」という規範である。全体では不詳を除くと8割以上もの妻が支持しており、しかも「まったく賛成」が最大多数を占めているのが他とは異なる特徴である(図V-1参照)。

表V-5 末子年齢別賛否：「自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべき」

末子年齢	総数	賛成	賛成		反対	反対		不詳
			まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対	
子どもと同居していない	1,036	72.7	21.4	51.3	15.9	13.5	2.4	11.4
18歳以上の子と同居	1,353	66.8	15.1	51.7	26.3	23.8	2.5	6.9
12～18歳未満の子と同居	952	67.0	10.8	56.2	29.4	24.1	5.3	3.7
6～12歳未満の子と同居	831	70.0	10.6	59.4	27.4	23.7	3.7	2.5
3～6歳未満の子と同居	488	72.3	16.4	55.9	25.8	23.8	2.0	1.8
1～3歳未満の子と同居	477	80.3	17.0	63.3	18.9	16.6	2.3	0.8
1歳未満の子と同居	219	80.8	19.2	61.6	17.8	14.6	3.2	1.4
・3～6歳未満の子が2人以上同居	372	78.0	14.8	63.2	20.7	17.5	3.2	1.3
・3歳未満の子が2人以上同居(*再掲)	69	87.0	23.2	63.8	13.0	11.6	1.4	0.0
子どもなし	486	57.2	8.4	48.8	37.8	29.6	8.2	4.9

「賛成」は、どの年齢層でもほぼ同程度の割合を示している。ただ、よく見ると、妻の年齢が40歳代を境に支持の度合いを変えているのがわかる。すなわち、30歳代以下ではむしろ「どちらかといえば賛成」が多数派であり、40歳代以上になっ

表V-6 妻の年齢別賛否：「子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず育児に専念」

(%)

妻の年齢	総数	賛成	賛成		反対	反対		不詳
			まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対	
29歳以下	580	82.3	34.0	48.3	16.4	14.0	2.4	1.4
30～39歳	1,513	82.9	31.0	51.9	14.7	11.5	3.2	2.3
40～49歳	1,849	85.7	45.2	40.5	10.3	8.0	2.3	4.0
50～59歳	1,272	87.3	51.1	36.2	6.2	5.3	0.9	6.4
60～69歳	674	86.1	53.6	32.5	3.8	3.4	0.4	10.1
70歳以上	195	73.9	55.4	18.5	4.1	3.1	1.0	22.1

て「まったく賛成」へウェイトが移行している（表V-6）。この規範への支持が、妻の年齢＝世代により強く規定されていることが推察される。

4. 老親に関する規範意識

「年をとった親は、息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」という規範に対して、全体では「賛成」が優勢であるが、妻の年齢が高いほどその度合いが高く、年齢が低いほど「反対」が多くなる傾向がみられる（表V-7）。この結果は、質問文に対

表V-7 妻の年齢別賛否：「年をとった親は、息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」

(%)

妻の年齢	総数	賛成	賛成		反対	反対		不詳
			まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対	
29歳以下	580	57.2	9.1	48.1	40.2	28.6	11.6	2.6
30～39歳	1,513	51.0	8.0	43.0	45.1	35.1	10.0	4.0
40～49歳	1,849	57.3	13.1	44.2	37.1	30.3	6.8	5.6
50～59歳	1,272	64.5	19.1	45.4	27.7	23.4	4.3	7.7
60～69歳	674	63.2	20.5	42.7	26.2	23.7	2.5	10.5
70歳以上	195	61.0	23.6	37.4	15.9	12.8	3.1	23.1

して多くの場合、高齢の妻が、自分の息子夫婦のことを想像したのに対し、若年の妻は老親のことを想像して答えたためではないかと思われる。さらに、若年の妻が老親を自分の親と想像したか夫の親と想像したかで、結果が異なってくると考えられる。

その他の要因をみると、人口集中地区よりも非人口集中地区の方で「賛成」が多くなっている（表V-8）。また、実際に親と同居している妻の方が別居している妻よりも「賛成」が多いが、それは同居している親が妻の親か夫の親かはほとんど関係がない。

表V-8 地域別・親との同居別居別にみた賛否：「年をとった親は、息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」

(%)

地域・親との同居別居	総数	賛成	賛成		反対	反対		不詳
			まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対	
非人口集中地区	2,134	66.0	18.2	47.8	27.3	21.3	6.0	6.7
人口集中地区	3,949	53.7	11.5	42.2	40.0	32.6	7.4	6.3
同居	1,240	66.2	16.0	50.2	29.0	23.0	6.0	4.8
夫の親と同居	926	67.1	15.3	51.8	28.6	22.6	6.0	4.2
妻の親と同居	310	64.2	18.4	45.8	30.0	24.2	5.8	5.8
別居	3,611	53.3	10.7	42.6	42.6	33.8	8.8	4.1

最後に、高齢者の経済的負担を誰が負うべきかについて尋ねてみた。その結果、もっとも顕著な差異があらわれたのは妻の

年齢で、年齢が高くなるにつれ「反対」が減少している（表V-9）。

表V-9 妻の年齢別賛否：「高齢者の経済的負担は、公的機関より家族が負うべき」

(%)

妻の年齢	総数	賛成			反対	どちらかといえば		不詳
		賛成	まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対	
29歳以下	580	27.9	2.9	25.0	69.9	51.7	17.9	2.4
30～39歳	1,513	22.6	1.8	20.8	74.1	47.3	26.8	3.4
40～49歳	1,849	27.8	4.9	22.9	66.0	41.9	24.1	6.2
50～59歳	1,272	32.7	6.8	25.9	58.6	39.9	18.7	8.7
60～69歳	674	40.2	8.9	31.3	48.1	31.8	16.3	11.7
70歳以上	195	40.6	10.3	30.3	35.4	26.2	9.2	24.1

5. 家族認識の範囲

(1) 家族認識の範囲

自分との関係において誰を、あるいはどこまでを「家族」とみなすかは、ひとそれぞれである。以下の結果は、

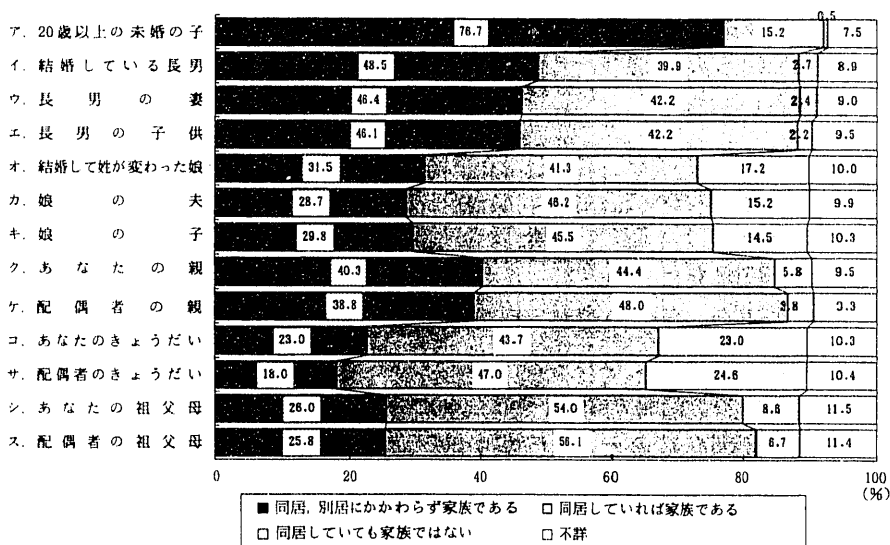
この家族認識の範囲を、「同居、別居にかかわらず家族である」、「同居していれば家族である」、「同居していても家族とはいえない」の3段階のレベルで測定したものである（図V-2）。

妻の全サンプルでみると、次のような特徴を指摘することができる。まず、「同居、別居にかかわらず家族である」とみなされる割合は、「20歳以上の未婚の子」で8割近くに達しているが、他の対象者は総じて低く、いずれも5割に満たない。むしろ、「同居していれば家族である」というレベルで家族を認識する割合が高く、一般に家族認識の条件として「同居」が重要であるといえよう。

ただ、そのなかでも、結婚している長男とその妻子、自分の親と配偶者の親については、「同居、別居にかかわらず家族である」とする割合が高く、直系家族制的規範が依然強く残っていることがうかがえる。

また、「結婚している長男=長男の妻=長男の子供」、「結婚して姓が変わった娘=娘の夫=娘の子供」というように、家族をひとまとめに認識しているのが注目される。

図V-2 親との同居・別居別にみた家族認識の範囲

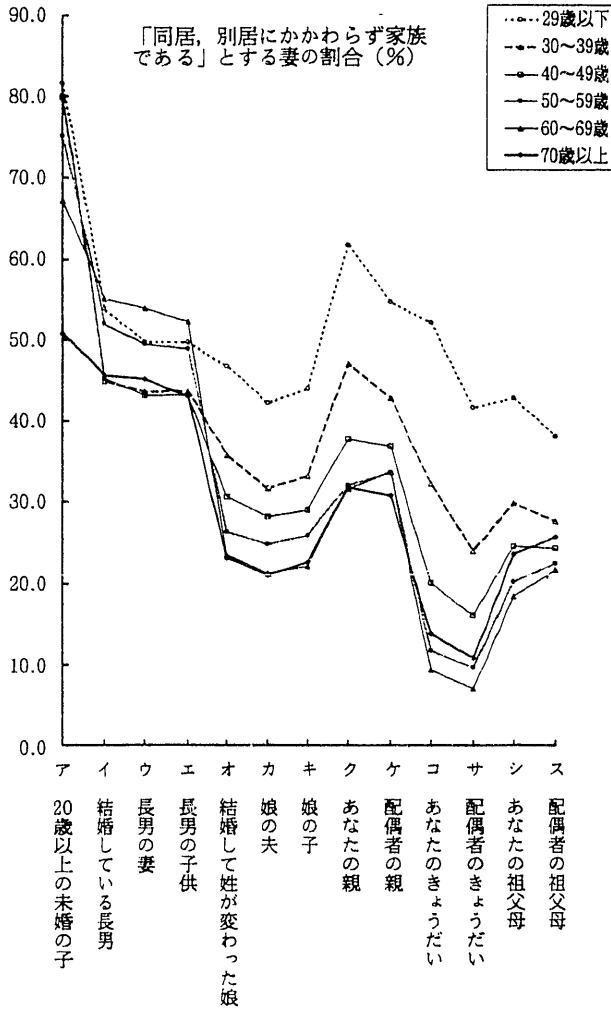


(2) 属性別にみた家族範囲の認識

つぎに、「同居、別居にかかわらず家族である」というレベルに限り、妻の年齢別に家族認識の範囲をみたのが以下の図である（図V-3）。若年層ほど個々の対象者を家族と認識する割合が高く、年齢が高いほどより低い傾向が顕著にあらわれており、総じて若年層の方が家族認識の範囲が広いといえよう。

よくみると、いくつか注目すべき点がある。第1に、長男とその妻子を家族として認識する割合は年齢差が小さいのに対し、他の対象者では年齢差がかなり大きくなっている。長男とその妻子の場合、最大10%程度の差異におさまっているが、他の対象者では20～40%の差異がある。とくに、妻のきょ

図V-3 妻の年齢別にみた家族認識の範囲



図V-4 地域別にみた家族認識の範囲



うだい、夫のきょうだいでは、それぞれ最大42.8%、34.6%もの差異を示している。

第2に、結婚している長男とその妻子に限っては、年齢の上昇に応じて認識の割合が単純に減少するのではなく、30歳代、40歳代でいったん低下するが、50歳代、60歳代でまた29歳以下の水準に戻り、70歳代以上になると再び減少する。

第3に、それでも結婚している長男とその妻子、夫の親、妻の親の割合が、他と比べて相対的に高くなっている。

第4に、妻の親と夫の親の認識度を比べると、40歳代までは妻の親を家族と認識する割合が高いが、50歳代をこえると夫の親を家族と認識する割合の方が高くなる。しかし、70歳代以上では再び妻の親の認識度の方が若干だが高くなっている。

また、家族認識の範囲を同じレベルで地域別にみると、人口集中地区の方が総じて家族認識の範囲が広いといえよう(図V-4)。

ここでもほぼ同様の傾向が観察される。すなわち、結婚している長男とその妻子の認識度は人口集中地区と非人口集中地区でさほど差がないが、娘とその夫子や自分のきょうだい、夫のきょうだいに對する認識度は後者の方が低くなっている。

また、妻の親と夫の親の認識度の差も注目される。人口集中地区では妻の親の認識度が夫の親の認識度よりも高いが、非人口集中地区では逆に夫の親の認識度の方が高い。非人口集中地区の方に直系家族制的規範がより強く残っているためと考えられる。

VI 育児、介護の支援方法に関する妻の意識

1. 育児、介護の支援方法

育児、介護を支援する上で重要だと考えられる方法を妻に優先順に三つ選んでもらったところ、いずれももっとも重要な支援方法として「配偶者（夫）の協力」、2番目に「家族の協力」、3番目に「制度や施設利用の経済援助」が1位にあげられた（表VI-1）。

表VI-1 育児と介護の重要な支援方法

		(%)				
育児/介護	総数	順位	最も重要	2番目に重要	3番目に重要	
育児	6,083	1位	配偶者の協力 71.4	家族の協力 45.6	制度や施設利用の経済援助 12.6	
		2位	家族の協力 15.1	配偶者の協力 5.2	近所の協力 6.9	
介護	6,083	1位	配偶者の協力 54.0	家族の協力 41.4	制度や施設利用の経済援助 19.6	
		2位	家族の協力 28.2	老人福祉施設の充実 14.6	老人福祉施設の充実 16.9	

しかし、両者の割合を比較すると、育児では「配偶者（夫）の協力」が圧倒的に高い割合を占めているのに対し、介護ではそれほどでもなく、「家族の協力」とともに「制度や施設利用の経済援助」の重視度が相対的に高くなっている。さらに、それぞれの2位をみると、育児の場合は「家族の協力」、「配偶者の協力」、「近所の協力」であるのに対し、介護では「家族の協力」、「老人福祉施設の充実」がきており、育児に比べ介護の方で近親者以外の制度的支援方法が重視されているといえよう。

育児について、現住地が人口集中地区か非人口集中地区かで分析すると、人口集中地区の方が「配偶者（夫）の協力」を重視する妻が多く、2番目の「家族の協力」との差が大きい（表VI-2）。また、いずれも3番目に「制度や施設利用の経済援助」がきているが、人口集中地区の方がやや高い割合を示している。

表VI-2 地域別、親との同居別居別にみた育児と介護の重要な支援方法

さらに、親との同居・別居別でみると、別居している妻の方が「配偶者（夫）の協力」をより重視しており、3番目の「制度や施設利用の経済援助」も若干だが同居の妻より高くなっている。親やきよ

地域・親との同居別居	総数	(%)					
		最も重要(1位) 配偶者(夫)の協力		2番目に重要(1位) 家族の協力		3番目に重要(1位) 制度や施設利用の 経済援助	
		育児	介護	育児	介護	育児	介護
非人口集中地区	2,134	64.9	49.6	43.3	39.2	10.4	17.1
人口集中地区	3,949	74.9	56.3	46.8	42.6	13.9	21.0
同居	1,240	65.9	46.9	51.9	39.9	11.4	20.4
別居	3,611	77.5	56.4	44.9	42.7	13.8	21.6

注) 同居別居の親は夫方、妻方を問わない。

うだいの力を借りられない分、配偶者（夫）や公的機関へ期待しているからだろう。

以上の傾向については、介護でもほぼ同様だが、育児に比べ、地域別、親との同居・別居別の差異は小さい。これは逆に、介護支援への要望の方がより一般化していることを窺わせる。

妻の年齢別に育児の支援方法の重視度をみると、年齢が低下するにしたがって「配偶者（夫）の協力」を重視する度合いが急激に増大する（表VI-3）。それに比べ、2番目の「家族の協力」の重視度は、多少若年層の方が高い傾向がみられるものの、年齢間の差はさほど大きくない。また、3番目の支援方法として、ほとんどの年齢層で「制度や施設利用の経済援助」があげられているが、70歳以

上になると「近所の協力」
にとって代わられている。

これに対し、介護の支
援方法の重視度を同じく
妻の年齢別に見ると、
「配偶者（夫）の協力」
の重視度は、育児の場合
に比べ、さほど年齢差は
ない。しかし、2番目の
「家族の協力」や3番目
の「制度や施設利用の経

表VI-3 妻の年齢別にみた育児と介護の重要な支援方法 (％)

妻の年齢	総数	最も重要(1位) 配偶者(夫)の協力		2番目に重要(1位) 家族の協力		3番目に重要(1位) 制度や施設利用の 経済援助	
		育児	介護	育児	介護	育児	介護
29歳以下	580	82.2	54.1	46.3	45.2	12.8	22.1
30～39歳	1,503	79.4	54.4	47.9	41.7	13.4	23.7
40～49歳	1,849	72.9	53.8	45.6	42.1	13.1	20.9
50～59歳	1,272	63.5	51.8	43.2	40.3	13.5	17.3
60～69歳	674	58.8	57.4	42.1	39.6	9.9	12.3
70歳以上	195	58.5	53.8	45.1	35.9	9.7	8.2

注) *印は「近所の協力」。

济援助)になると、若年層ほど重視度が高くなる傾向があり、とくに後者においてそうである。これは、現実には介護の担い手として問題に直面している、ないしは今後直面するであろう若い世代の妻の意識が反映されているからだと思われる。

つぎに、夫妻の就業状態によって、育児の支援方法の重視度にどのような違いがあるかを検討している(表VI-4)。いずれにおいても、もっとも重要な支援方法として「配偶者(夫)の協力」、2番目に「家族の協力」が1位にあげられているものの、2番目の2位にはそれぞれ異なる支援方法があげられている。すなわち、夫常勤・妻常勤の場合は「育児休業の所得保障」、夫常勤・妻パートと夫常勤・妻自営業/家族従業の場合は「育児休業後の職場復帰」、夫常勤・妻専業主婦の場合は「職場保育の充実」というようになっており、現在の就業状態に応じた要望が反映されていると思われる。一方、介護では、いずれももっとも重要な支援方法として「配偶者(夫)の協力」が1位にあげられているが、2位にあげられた「家族の協力」の割合とは育児の場合より接近しており、とくに夫常勤・妻常勤の場合にその差異が小さい(表VI-5)。介護の場合には、「配偶者(夫)の協力」もさること

表VI-4 夫妻の就業状態別にみた育児の重要な支援方法 (％)

夫妻就業 状態	総数	最も重要		2番目に重要		3番目に重要	
		1位	2位	1位	2位	1位	2位
夫常勤・ 妻常勤	795	配偶者の 協力 68.4	家族の協 力 19.7	家族の協 力 37.5	育児休業 の所得保 障 10.4	保育所の 時間延長 11.1	制度や施 設利用の 経済援助 10.8
夫常勤・ 妻パート	762	配偶者の 協力 76.6	家族の協 力 11.8	家族の協 力 46.7	育児休業 後の職場 復帰 5.9	制度や施 設利用の 経済援助 13.0	育児休業 の所得保 障 7.2
夫常勤・ 妻自営/ 家族従業	87	配偶者の 協力 75.9	家族の協 力 16.1	家族の協 力 57.5	育児休業 後の職場 復帰 5.7	制度や施 設利用の 経済援助 9.2	近所の協 力、保育 所の時間 延長 9.2
夫常勤・ 妻専業主 婦	1,624	配偶者の 協力 82.7	家族の協 力 9.7	家族の協 力 50.1	職場保育 の充実 6.0	制度や施 設利用の 経済援助 14.4	近所の協 力 8.8
夫常勤以 外・妻有 職*	915	配偶者の 協力 65.0	家族の協 力 19.7	家族の協 力 46.8	配偶者の 協力 6.2	制度や施 設利用の 経済援助 13.4	保育所の 時間延長 5.9

注) ゴシック文字は制度的な支援方法を指す。

*妻有職は常勤、パート、自営業/家族従業を含む。

表VI-5 夫妻の就業状態別にみた介護の重要な支援方法

(%)

夫妻就業状態	総数	最 も 重 要		2 番目に重要		3 番目に重要	
		1 位	2 位	1 位	2 位	1 位	2 位
夫常勤・妻常勤	795	配偶者の協力 48.3	家族の協力 34.2	家族の協力 34.1	老人福祉施設の充実 15.6	制度や施設利用の経済援助 17.9	老人福祉施設の充実 16.4
夫常勤・妻パート	762	配偶者の協力 55.5	家族の協力 29.9	家族の協力 43.0	老人福祉施設の充実 16.1	制度や施設利用の経済援助 22.7	老人福祉施設の充実 20.1
夫常勤・妻自営/家族従業	87	配偶者の協力 51.7	家族の協力 35.6	家族の協力 44.8	老人福祉施設の充実 14.9	制度や施設利用の経済援助 23.0	老人福祉施設の充実 18.4
夫常勤・妻専業主婦	1,624	配偶者の協力 59.6	家族の協力 28.0	家族の協力 45.5	老人福祉施設の充実 15.3	制度や施設利用の経済援助 23.3	老人福祉施設の充実 18.3
夫常勤以外・妻有職*	915	配偶者の協力 51.5	家族の協力 28.0	家族の協力 42.5	配偶者の協力 12.9	制度や施設利用の経済援助 16.5	老人福祉施設の充実 16.9

注) ゴシック文字は制度的な支援方法を指す。

*妻有職は常勤、パート、自営業/家族従業を含む。

ながら、「家族の協力」がかなり重視されているといえる。また、2番目、3番目をみると、近親者以外の支援方法として「老人福祉施設の充実」や「制度や施設利用の経済援助」があげられている。これはどの就業状態においても同じで、育児の場合とは対照的である。

2. 保育所の希望開設時間

育児の支援方法として優先順位3番までの中に「保育所の時間延長」をひとつでも取り上げた人に、保育所の希望開設時間を答えてもらっている。その結果、希望開設時間の平均は、午前7時39分～午後6時37分の10時間58分となっている。実際の開設時間でもっとも多いのが10～11時間未満であることからすると、希望時間の方がやや長いといえよう(表VI-6)。

*表VI-6 保育所の開設時間の実態 (%)

9 時間 未 満	9.2
9～10時間未満	19.3
10～11時間未満	55.2
11 時 間 以 上	16.3

表VI-7 保育所の希望開所・閉所時刻の分布 (%)

総 数	希 望 開 所 時 刻				
	7:00 以前	7:00～7:59	8:00～8:59	9:00～9:59	10:00 以降
481	2.3	39.9	48.6	8.7	0.4
**24,134	開 所 時 刻 の 実 態				
	0.0	69.0	30.8	0.1	0.1

総 数	希 望 閉 所 時 刻									
	15:00 以前	15:01～16:00	16:01～17:00	17:01～18:00	18:01～19:00	19:01～20:00	20:01～21:00	21:01～22:00	22:01 以降	
484	0.6	3.3	10.7	32.0	36.2	10.3	3.5	1.7	1.7	
**24,134	閉 所 時 刻 の 実 態									
	0.3	6.1	12.6	63.6	17.0	0.3	0.0	0.1	0.0	

注) *印の表VI-6は『平成4年 社会福祉施設調査報告』(厚生省大臣官房統計情報部)の24頁から引用し、

**印の数値は同報告書の98-99頁より算出したもの。なお、時刻の分類はこの報告書に従った。

希望する開所・閉所時刻の分布をみると、開所時刻では午前8時台がもっとも多く48.6%、閉所時刻では午後6時台で36.2%である。これを実際の開所・閉所時刻と比べると、最多時間帯がそれぞれ1時間ほど遅くなっ

表VI-8 属性別にみた保育所の希望開所・閉所時刻と開設時間の平均

地域、同居別居、 夫妻就業状態	総数 (開所/閉所)	開所時刻	閉所時刻	開設時間
合計	481 / 484	7:39 am	6:37 pm	10.58時間
非人口集中地区	183 / 183	7:40	6:15	10.35
人口集中地区	298 / 301	7:39	6:51	11.12
同居	88 / 88	7:43	6:15	10.32
別居	333 / 335	7:38	6:45	11.07
夫常勤・妻常勤	120 / 121	7:31	6:32	11.01
夫常勤・妻パート	69 / 70	7:36	6:44	11.08
夫常勤・妻自営業/家族従業	8 / 8	7:32	7:08	11.36
夫常勤・妻専業主婦	104 / 103	7:47	6:55	11.08
夫常勤以外・妻有職*	74 / 75	7:53	6:19	10.26

注) 開所時間の希望と閉所時間の希望とは回答者数が異なる。

*妻有職は常勤、パート、自営業/家族従業を含む。

ていることがわかる(表VI-7)。

各種属性別にみると、非人口集中地区よりも人口集中地区で、同居より別居で希望時間が長く、就業状態では夫常勤・妻自営業/家族従業がもっとも長くなっている(表VI-8)。

VII 最後に

今回の報告では、世帯の妻を分析軸に据えて出産、育児環境の現状と家族意識に関する結果を中心に報告した。そのなかから、いくつかの知見を提示しておきたい。

育児サポートネットワークの潜在的な資源の実態分析から、親世代との関係では、農村的地域に較べ都市的地域で親の直接的援助を継続的に受けにくい実態がみられ、出産・育児の支援に関わる小家族、地域性の問題が明らかになった。

さらに、きょうだい、近隣、友人などの社会関係によるネットワークについては、その世代の特徴、たとえば、若い世代ではきょうだい数の減少により身近な親族による支援範囲が狭まっていることなどが確認された。

また、妻の家族意識に関する分析では、全体の特徴として大きく2点があげられる。第1に、夫婦関係や老親との家族関係に関する規範についてはかなり賛否が分かれており、とくに世代間の差異が目立つものの、比較的若い専業主婦の妻に伝統的な面がみられたこと、第2に、親子関係に関する規範については肯定的意見が圧倒的に多く、子ども中心主義の家族生活が窺えたことである。

主だった結果を簡略に示すと以下のとおりである。

1. 夫以外で最も育児援助が期待できる親との居住関係をみると、49歳以下の妻の全体ではほぼ3割が、夫妻どちらかの親と同居している。地域別には、農村的地域では半数近く(47%)が同居、都市的地域では同居は2割(22%)にすぎず、8割が別居である。

さらに、同居に30分以内の近居を加えると、農村的地域では8割(81%)、都市的地域では半数程度(52%)となっている。居住関係からいえば、農村的地域に較べ都市的地域では、親の直接的援助を継続的に受けにくい実態が確認された。出産、育児環境の問題は、言い替えれば都市地域の核家族を中心に手当がされるべき地域的な問題でもある。

2. 親以外のきょうだい、近隣、友人などの社会関係によるサポートの潜在的資源についてみると、ネットワークの種類、人数とも援助の必要度が高い20歳代と高齢者で低く、地域別には都市的地域で

低い結果が得られた。

3. 家庭内の夫の家事実態については、週1-2回程度の役割遂行でさえ、各家事領域とも50%以下の結果を得た。「炊事」、「洗濯」、および「部屋の掃除」といった本来の家事領域では、各年代とも3割に満たない遂行率であった。とくに、30歳代40歳代の妻の夫が低くU字型のシェープを描いている。また、通勤距離が1時間半を超えると家事遂行が低くなる結果を得た。

4. 夫の育児については、同様に週1-2回程度の参加をみると、「寝かしつける」、「食事をさせる」および「おむつを替える」といった手の掛かる領域では、いずれも50%を割っている。いずれにしても、家庭内で夫が、家事、育児の分担を十分に遂行していない結果が明らかになった。

5. こうした夫の家事、育児への低い役割遂行にも関わらず、夫の家事、育児に対する妻の意識は、ほぼ6割がこれを肯定している。妻の夫に対する要求水準がもともと低く、妻の側でも性別役割分業を肯定するような意識が根強く存在することを窺わせる。

6. 「夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」という役割分業規範では、賛否が40歳代で拮抗、50歳代をこえると「賛成」が多数を占め、20歳代の若年層でも4割をこえる妻がこれを支持している。そのほかにも若い年代で比較的伝統的な考えを肯定する意識がみられた。これとは対照的に、親子関係に関する規範については賛成が圧倒的に多く、子ども中心主義の家族生活が窺えたことである。

7. また、高齢者の経済的負担についての意識は、若い世代ほど公的機関での負担を考える割合が高く、年代が高くなるほど家族に期待する傾向にあった。

8. 「同居別居にかかわらず家族である」と認識する範囲は、若い世代ほど広く、年代が高くなるほど「長男とその妻子」、「夫の親」を重視する直系家族制的規範が強く残っていることを窺わせた。

9. 保育所の希望閉所時間については、6時以降が半数を占め(53%)、実態とのずれが明かとなった(閉所時刻の実態調査では17%)。

今回取り扱わなかった有配偶女子以外の調査票を含めた分析をはじめとする残されたテーマやより詳細な分析、さらに本稿では取り上げることのできなかつた具体的な政策的提言は今後の課題としたい。

Major Findings of the First National Survey on Family in Japan, 1993

Hachiro NISHIOKA, Masako IKENOUE, Yoshiaki SAITSU
Mayumi HORIUCHI, Shigesato TAKAHASHI

The Institute of Population Problems held, for the first time in July 1993, the survey on family in Japan, on the basis of the nationally representative sample of household 10,691. This report is based on an analysis of responses given by 6,083 housewives. Major findings from this survey are as follows.

1. In household relations with parents from whom wives can expect the most childcare assistance besides their husbands. 30% of them under 49 years of age are living with parents on either the wives' or the husbands' side. But there are regional differences : in rural area, nearly half (47%) live together, whereas in city area, only 22% live with their parents and about 80% live separately.

Furthermore, looking into the situation where young couples live within half an hour from the parents' homes, 81% belong to this category in the rural area and half (52%) in the urban area. This confirms the fact that direct assistance from the parents is difficult to receive on a continuing basis in the urban area compared to the rural area.

The problem of childbirth and childcare environment is, in other words, a problem which should be dealt with chiefly in relation to the nuclear family in the urban area.

2. In regard to support from the potential resources such as from brothers and sisters, neighbours, or friends other than parents, the result showed, both in the number of persons and the character of network, the result was low for persons in their twenties in great need of assistance and for the elderly, and low in the urban areas.

3. As for the husband's sharing of housechores, each housechore item showed less than 50% participation even when they managed to help a few times a week. For traditional housechore items such as 'cooking', 'laundry' and 'cleaning', each age group showed less than 30% performance. Husbands whose wives are in their thirties and forties showed especially low figures, resulting in a U-shaped graph. Also, when the husband's commuting time exceeds an hour and half, his participation in housework becomes low.

4. On the husband's childcare, the column of frequency shows less than 50% for the items which require time and effort such as 'putting a child to sleep', 'feeding' and 'changing diapers'. On the whole, the result shows that the husband is not performing enough housechores and childcare at home.

5. In spite of this low performance of roles in housechores and childcare, the wife's consciousness toward it shows that 60% of them take it for granted. This suggests that the wife's expectation level toward her husband is originally low and that affirmative consciousness toward gender roles is still strongly rooted on the wife's side.

6. On the gender role norm 'A husband works outside and a wife should concentrate on the home', it was half and half for those in their forties, and was believed in by a majority of those in their

fifties ; even the younger generation in their twenties support it. Other affirmative consciousness of traditional ideas was observed as well.

7 . On the economic burden for the higher-aged, expectation from public organizations is higher among the younger generation, and expectation from the family tends to be greater among the higher generation.

8 . The recognition range of 'family unity regardless of whether living together or not' is wider among the younger generation, and as the generation becomes higher, it is observed that the traditional of the patrilineal family norm where 'the eldest son and his family' and 'the husband's parents' are esteemed as important strongly remains.

9 . On the desired closing time of nurseries, after six occupies half (53%), and this has made clear the gap between these hopes and the actualities (research showed the actual closing time met only 17% of expectations).